

平成 17年 3月期

決算短信(連結)

平成 17年 4月 19日

上場会社名

リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.r-lease.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 大野 郁男

TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 19日

親会社名 株式会社リコー (コード番号:7752)

親会社における当社の議決権所有比率: 51.2 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	236,889	5.0	12,809	10.6	12,809	10.5
16年 3月期	225,611	3.9	11,581	7.9	11,588	10.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	7,648	13.2	244.49	-	12.6	2.1	5.4
16年 3月期	6,759	12.0	215.93	-	12.5	1.8	5.2

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 31,219,490 株 16年 3月期 31,223,075 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	624,905	64,145	10.3	2,054.16
16年 3月期	608,086	57,251	9.4	1,833.25

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 31,219,304 株 16年 3月期 31,220,021 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	185,672	181,924	372	6,287
16年 3月期	182,580	201,071	19,354	2,167

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	117,000	6,450	3,800
通期	235,000	13,200	7,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 249 円 33 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、上記予想数値に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

[連結子会社]

- ・東京ビジネスレント株式会社

東京ビジネスレント株式会社は、当社リース物件の引取、売却、廃棄等を担当しております。

- ・リクレス債権回収株式会社

リクレス債権回収株式会社は、債権管理回収業者（サービサー）として債権回収業務等の活動を行っております。

(2) リコーグループ

リコーグループは、当社の親会社株式会社リコーを中心に、当社及び当社の連結子会社を含め348社で構成され、主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

[サービス事業等]

当社は、親会社株式会社リコーの製品をリース物件として取扱っております。また親会社株式会社リコーの設備導入に対してリース取引を行っております。

当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス等の事業を行っております。

[生産事業]

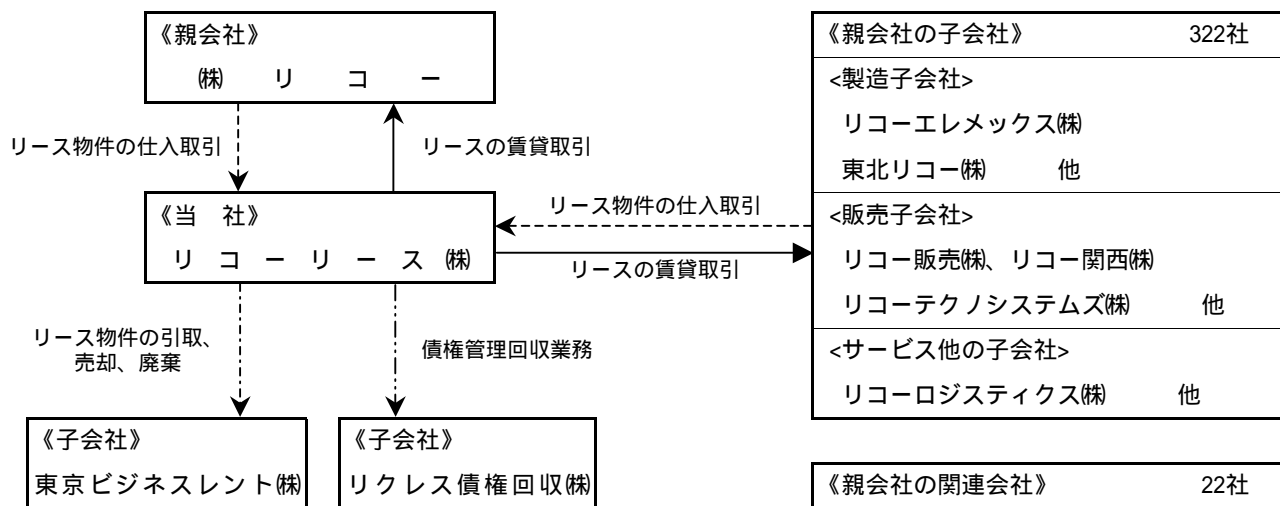
親会社株式会社リコー及び、親会社の製造子会社及び製造関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連商品の生産を担当しております。

[販売事業]

国内の販売は主として全国にある、親会社株式会社リコーの販売子会社、販売関連会社が担当しております。

海外の販売は主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営方針、経営戦略、経営課題

a) 基盤事業

当社では、主力であるリース・レンタル・割賦・クレジット等のお客様の設備投資に関連する事業を「基盤事業」と位置付けております。基盤事業の中では、「販売支援型リース会社」として誕生した当社の特性として親会社のリコー製品の取扱いが中心となりますが、その一方で、特定の業界・物件に的を絞った「重点特化」戦略を展開し、事務用・情報関連機器分野、医療分野、印刷・工作機械分野等において積極的な営業活動を実施しております。特定の業界・分野に特化することにより、物件特性や業界動向に精通し、ニーズに合ったサービスの提供をすることで収益基盤の拡大を図り、リース物件の価値の見極めや優良なお客様との取引関係構築による信用リスク回避等にも繋げております。

また、当社における大きな特徴としては「小口分散」型の資産構成があります。物件価格を少額のものに絞り込むことで、一件一件の契約金額を小口化し、その結果、保有資産全体のリスクを分散させております。そのリスク分散された資産構成が十分に評価され、スタンダード&プアーズ社からA+の格付けを取得し、リース会社として重要な要素である資金調達に活かしております。

当社では、「販売支援型リース」「重点特化戦略」「小口分散による優良な資産構成」「高格付」を重要な鍵として経営資源を有効に活用し、収益力の強化に努めております。

b) ソリューションファイナンス事業

当社では、主要なお客様である中小企業の設備投資以外の金融関連のニーズを捉え、経営課題を解決していく事業を「ソリューションファイナンス事業」と位置付けております。ビジネスローン・アセットバックライン（売掛金担保ローン）・業界特化型融資などのローン商品や、請求書の発行・売掛金の回収などの代行サービスを提供しております。今後も中小企業のお客様にお役立ちできる先進的な金融商品やサービスの開発に注力してまいります。「ソリューションファイナンス事業」と「基盤事業」の相乗効果により、長期的に安定した成長と収益の拡大を目指してまいります。

c) 業務品質・業務効率の向上

当社は、リコーグループの持つ高い技術・インフラなどを活用し、大量の契約を効率的に処理できる業務システムを確立しております。小口リース分野を得意とする当社にとって、この業務システムは重要な競争力の源泉であり、その維持・向上は経営の最重要課題の一つとなっております。平成12年には、品質保証の国際規格であるISO9001認証を取得し、平成14年6月には、2000年版への移行審査も完了しております。

また、業務処理時間を工程別に把握・管理することで、安定した品質と効率の向上を確保し、新たに開発される技術を積極的に取り入れることで更に磨きをかけ、先進的で卓越した業務システムを実現してまいります。

d) 環境経営への取り組み

当社では、かけがえのない地球を守ることを企業使命として捉え、経営に「環境」という視点を取り入れ、事業活動の環境負荷を自然が許容できる範囲内に近づけることを目標にしております。そのため、平成13年11月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を全社で取得いたしました。

また、金融サービス事業として再生機のレンタル事業や、ペーパーレス化と効率化を目的としたインターネットによる契約情報照会サービスなど「循環型社会」の実現に向けた事業展開を着実に実施しております。そして平成16年3月には、ペーパーを介さない「電子契約書」運用のため、電子署名法に基づく「特定認証業務の認定」を取得いたしました。

更に、平成16年9月に新設した株主優待制度は、当社独自の取組みとして、株主の皆様へ贈呈したコカ・コーラギフト券を回収管理し、使用金額に応じて国土緑化推進機構の運営する「緑の募金」へ寄付する仕組みとなっており、当社の環境に対する姿勢を株主優待というIR活動の中にも取り込みながら実施しております。

今後とも当社は、継続的な地球環境保全のために、利益創出と環境保全を両立させる「環境経営」を目指してまいります。

e) 積極的なIR活動

当社では、フェアディスクロージャーによる経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めるとともに、投資家の皆様に対してできるだけタイムリーで早い情報開示に努めてまいりました。平成14年6月より四半期ごとの情報開示を開始するとともに、ホームページ上でもIR専用のサイトを設けるなど株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進しております。

また、個人投資家の皆様に対しては、直接当社をご理解いただく機会を多く設けるなど、積極的な活動を展開しております。

こうした活動を評価していただき、平成12年1月に第5回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）、平成15年1月に第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞いたしました。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、市場競争力及び企業体質の更なる強化を図りつつ、長期的に安定した株主還元維持・向上に努めることを基本方針としております。このような方針のもと、過去に実施してきた株式分割（無償交付）を含めると、平成8年の上場以来8期連続での増配を実施してまいりました。当期の配当につきましても、前期比2円増配の1株につき24円の配当を実施させていただく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、株式市場における流動性を高め、投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。既に平成12年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

また、従来より株主の皆様からご要望のありました株主優待制度を平成16年9月に新設いたしました。これは、個人株主層の充実を目指す当社のIR活動の一環であり、個人投資家の皆様に向けた会社説明会にも積極的に参加し、当社に対する理解を深めていただけるよう努力しております。

(4) 目標とする経営指標

重点経営指標	平成16年3月期	平成17年3月期	前期比
株主資本当期純利益率（ROE）	12.5%	12.6%	+0.1%
総資産当期純利益率（ROA）	1.06%	1.24%	+0.18%
株主資本比率	9.4%	10.3%	+0.9%

当社では、金融サービス事業会社としての企業体質の強化を図るため、ROE、ROA、株主資本比率について、その維持向上を図ってまいりました。

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROEの維持向上に努めております。前期の12.5%から0.1ポイント上昇し、12.6%となりました。

投下資本（ストック）全体の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視しております。収益性重視の営業活動と中途解約の増加により、前期比0.18ポイント上昇し、1.24%となりました。

金融会社としての資金調達力強化の観点から、内部留保を充実させ財務基盤を強化することで、格付けの維持向上を図っております。株主資本比率は前期比0.9ポイント上昇し、10%を超える水準となりました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成17年4月より「金融サービス事業会社」への転身をさらに進めるべく、新たな中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月）をスタートさせました。3年後（平成20年3月期）に実現を目指しております。主要な経営目標は以下のとおりです。

連結業績計画	目標値
売上高	2,450億円
経常利益	142億円
営業資産残高	6,000億円

経営指標	目標値
株主資本当期純利益率（ROE）	10%以上
総資産当期純利益率（ROA）	1.30%

新中期経営計画においては、優良な営業資産の増加に軸足を置き、主力である基盤事業（賃貸・割賦事業）の拡大を積極的に推し進めてまいります。そのため、営業体制・営業チャネルの拡充により顧客接点力を強化し、43万社の顧客基盤の活性化を図ってまいります。これにより、強い財務体質を維持しつつ、長期的に安定した成長と収益拡大の実現を目指してまいります。

経営目標達成のため4重点分野（事務・情報関連、印刷・工作機械、医療、ソリューションファイナンス）を選定いたしました。選択と集中により、事業活動の質を高め、優良顧客基盤の拡大と収益力の強化を図ってまいります。これまで以上にリコグループとの戦略統合を図り、情報連携の強化などリコグループのインフラを有効に活用することにより、クロスセル戦略を推進してまいります。

また、リース会計基準の変更など環境変化をビジネスチャンスに変え、他社との差別化を図るため、レンタル商品・環境商品の開発、電子契約・電子認証など新技術の研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

一方で、社内インフラの整備も継続的に取り組んでまいります。次世代審査システムの開発、ペーパーレス化推進など環境にも配慮した業務プロセス改革をより一層推し進め、効率・品質の向上を図ってまいります。

その他、個人と組織の活性化、提案力の強化を図るため、人事制度改革やクロスセル戦略を実現するために必要なプロ人財の獲得・育成にも積極的に取り組み、「元気のいい」会社づくりを進めてまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営管理体制

当社は、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営管理体制の構築に向けた取組みを実施しております。

平成13年6月に経営機構改革を実施いたしました。取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、取締役の人数を大幅に削減し、うち1名を社外から招聘いたしました。また経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、同時に執行役員制度を導入いたしました。

b) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社では、毎月開催される取締役会において重要な業務執行の決定を行っております。取締役会は、取締役5名で構成され、うち1名は社外取締役であります。

また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。現在、執行役員は13名（うち4名は取締役が兼務）おります。執行役員は、月1回の執行役員会議において業務執行について検討・議論を行っております。

内部統制システムの整備の状況

近年、個人情報に関わる情報漏洩が大きな社会問題となっており、CSR（企業の社会的責任）についての関心も急速に高まってきております。その中で、当社は金融サービス事業会社としての社会的責任の重さを自覚し、コンプライアンスを経営の重要な課題と位置付けて活動してまいりました。

具体的には、コンプライアンス本部を設置し、また情報セキュリティの国際規格に準じたISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証をリース会社として初めて取得いたしました。

また、全社員にコンプライアンス・マニュアルを配布し、法令等遵守の徹底に努めております。

内部統制の有効性については、内部監査部門であるリスクマネジメント室が検証し、必要に応じて改善の報告が行われ、監査役会が経営全般に関する内部統制機能を監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、社長の諮問機関として、「審査委員会」及び「ALM委員会」を設置しております。「審査委員会」では、社内規定に定める大口案件の審査のほか、貸倒れの分析及び対策の検討、特化分野の業界動向調査などを行っております。一方、「ALM委員会」では、最適なALM（資産負債管理）実現に向けた機動的な財務戦略（資金調達・運用方針、リスク管理情報、損益情報等）についての分析・検討を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、リスクマネジメント室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は2名となっております。

監査役監査につきましては、現在4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。原則として隔月1回、監査役会を開催しております。

会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

役名	氏名	略歴
取締役	松本 正幸	株式会社リコー専務取締役 平成13年6月 当社取締役就任
監査役	瀬川 大介	株式会社リコー総合経営企画室長 平成11年6月 当社監査役就任
監査役	川口 俊	株式会社リコー経理本部経理部長 平成16年6月 当社監査役就任

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンスの徹底

当社は、金融サービス事業会社としてコンプライアンスを経営の重要な課題と位置付け、管理体制の強化に努めてまいりました。平成15年10月には、コンプライアンス本部を設置し、遵守基準としての行動規範の制定、教育・啓蒙活動などを実施しております。また、コンプライアンスはもろろんのこと、社会貢献活動や環境保全活動に対する取組みの強化を図っております。当社といたしましては、今後ともお客様から高い信頼を得られるよう、より高い倫理観に根ざした事業活動に努めてまいります。

情報管理の徹底

当社はリース案件の審査などにおいて、個人情報を含めたお客様の重要な情報を取り扱う機会が多いため、情報を適切に管理することは社会的責務であると考えております。そのため、平成15年10月に情報セキュリティの国際規格に準じたISMS適合性評価の認証をリース業界として初めて取得いたしました。さらに平成16年8月には同じくリース業界初のプライバシーマーク制度の認定を取得いたしました。

これまでお客様情報の取扱いにつきましては、細心の注意を図ってまいりましたが、今まで以上に保護対策を強化し、お客様から高い信頼を得られるよう努力してまいります。

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度とは？

企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール（セキュリティポリシー）に基づいたセキュリティレベルの設定や、リスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのことを情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）といい、組織全体にわたってセキュリティ管理体制を構築・監査しリスクマネジメントを実施することが求められます。ISMS適合性評価制度とは、国際的な基準に基づきISMSをその組織が保持しているかどうかを第三者が認定する制度のことです。

プライバシーマーク制度とは？

プライバシーマーク制度とは、(財)日本情報処理開発協会（JIPDEC）が行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」です。認定に当たってはJIS Q 15001に基づいた審査を行い、該当する事業者の事業活動に対して「プライバシーマーク」の使用を認めています。対象となる個人情報は、オンライン/オフラインなどの入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など自社で保有する全ての個人情報に適用されます。

(7)親会社等に関する事項

a)親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社リコー	親会社	51.15 (4.22)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ユーロネクスト・アムステルダム(オランダ) フランクフルト証券取引所(ドイツ) ユーロネクスト・パリ(フランス)

(注) 親会社の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

b) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、株式会社リコーを中心とするリコーグループに属しております。当社は金融子会社として、グループ内各社に対してRCMS・ファクタリング等の資金管理サービスの提供や、グループ内各社のお客様に対してリース等の様々な金融サービスの提供を行っております。

注1.ファクタリングについて

当社は、主に販売関連子会社がリコーから商品仕入をした際に発生する販売子会社向けの「債権の買い取り」及び、リコーを初めとする製造関連会社の資材調達において発生する「債務の引き受け」を行っております。このうち、「債権の買い取り」につきましては、後述しておりますRCMSのバージョンアップの際に見直しを図り、取引形態を回収代行に変更しております。

2. RCMSについて

リコー・キャッシュ・マネジメント・システムの略で、企業グループ全体としての財務体質強化及び資金業務の省力化を図るための国内におけるグループ内金融システムであります。これにより、リコーグループ会社に対して、余剰資金の吸収及び不足資金の供給、債権の回収代行及び債務の支払代行を行っております。平成9年より運用を開始した本システムであります。平成15年にバージョンアップを実施し、グループ内の資金管理の更なる効率化とセキュリティの向上を実現しております。

c) 親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引につきましては、21ページ「関連当事者との取引」注記に記載しております。

3. 経営成績

(1) 当期の業績

セグメント情報

当連結会計年度

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業		ソリューションファイナンス事業		その他の事業		消去又は 全社	合計	
	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)		金額	伸率(%)
売上高	233,546	5.0	1,698	10.5	1,644	5.3	-	236,889	5.0
営業費用	221,915	4.8	1,181	15.5	193	73.8	789	224,080	4.7
営業利益	11,630	7.3	516	0.6	1,451	76.1	789	12,809	10.6

前連結会計年度

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業		ソリューションファイナンス事業		その他の事業		消去又は 全社	合計	
	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)		金額	伸率(%)
売上高	222,513	3.7	1,536	32.2	1,561	0.4	-	225,611	3.9
営業費用	211,677	3.6	1,022	26.9	737	2.3	592	214,030	3.7
営業利益	10,835	5.7	513	44.4	824	2.7	592	11,581	7.9

事業別取扱高

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)
リース	222,439	1.8	233,824	5.1
レンタル	6,870	7.6	6,908	0.6
割賦	15,771	5.0	15,228	3.4
賃貸・割賦事業(基盤事業)計	245,081	2.2	255,961	4.4
ソリューションファイナンス事業	11,995	28.3	10,897	9.2
その他の事業	1,707	22.7	2,023	18.5
合計	258,784	2.9	268,882	3.9

a) 賃貸・割賦事業

当期のリース取扱高は、当社の主要顧客である中小企業の設備投資の回復と、主力である複写機のカラー機への入替需要の取り込みにより、前期比5.1%の増加となりました。割賦取扱高につきましては、競争が厳しさを増す医療機器の減少により、前期比3.4%の減少となりました。その結果、賃貸・割賦事業全体の取扱高は、前期比4.4%増加の2,559億円となりました。

b) ソリューションファイナンス事業

ソリューションファイナンス事業につきましては、取扱高が前期比9.2%減少いたしました。年度当初より続くメガバンクの市場参入による競争激化で、ビジネスローンの取扱高が減少したことが主要因であります。一方、注力しております医療分野での開業医向け融資商品であるドクターサポートローンは、順調に取扱高を拡大しております。

(2)次期の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	平成18年3月期予想 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増減	
			金額	伸率(%)
売上高	236,889	235,000	1,889	0.8
営業利益	12,809	13,300	490	3.8
経常利益	12,809	13,200	390	3.0
当期純利益	7,648	7,800	151	2.0
1株当たり当期純利益	244円49銭	249円33銭	4円84銭	2.0

平成18年3月期通期の業績は、売上高2,350億円(前年比0.8%減)、経常利益132億円(前年比3.0%増)、当期純利益78億円(前年比2.0%増)と、増益となる見通しであります。売上高につきましては、通常取引では増収の見通しですが、当期にリース取引の中途解約増加により「その他の売上高」が70億円と大幅に増加した反動で、次期は「その他の売上高」が減少する見込みです。このため、売上高全体では減収となる見通しとしております。

当社といたしましては、引き続き主力の中小企業の設備投資ニーズの取り込みに注力するとともに、スコアリングによる審査能力の強化、金利動向に応じた適切な営業活動と資金調達活動に努め、業績見通しの達成に向けて努力してまいります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減
投資活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の購入額)	201,071 (191,581)	181,924 (197,960)	19,146 (6,378)
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,354	372	18,982
現金及び現金同等物期末残高	2,167	6,287	4,119

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,856億円となりました。税金等調整前当期純利益が9億円増加したほか、貸貸資産減価償却費が24億円増加いたしました。これらを主要因として、営業活動によるキャッシュ・フローは30億円増加しております。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,819億円と前期比191億円増加いたしました。貸貸資産購入額の増加により63億円減少いたしました。営業貸付金実行額の減少により114億円、貸貸資産売却等の増加により43億円、ファクタリング債権債務の回収及び支払で61億円増加いたしました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億円と前期比189億円減少いたしました。当期の財務活動につきましては、長期借入金の返済、コマーシャルペーパー・社債の償還により1,010億円返済し、短期借入金・長期借入金により841億円、社債の発行により180億円の資金調達を実施しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,167		6,287		4,119	
2.受取手形	315		-		315	
3.割賦債権	32,328		34,269		1,941	
4.買取債権	26,354		34,150		7,796	
5.未収賃貸債権	31,402		33,622		2,219	
6.営業貸付金	69,236		68,344		892	
7.賃貸料等未収入金	12,583		12,806		222	
8.その他	4,442		4,551		109	
9.貸倒引当金	5,781		6,108		326	
流動資産合計	173,048	28.5	187,923	30.1	14,875	8.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1.賃貸資産	892,052		906,023		13,970	
2.減価償却累計額	522,300		535,207		12,907	
賃貸資産合計	369,752		370,815		1,063	
(イ)社用資産						
1.社用資産	991		1,064		73	
2.減価償却累計額	607		677		69	
社用資産合計	383		387		3	
有形固定資産合計	370,136	60.9	371,203	59.4	1,067	0.3
(2)無形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1.賃貸資産	60,852		61,933		1,081	
賃貸資産合計	60,852		61,933		1,081	
(イ)その他の無形固定資産	609		647		37	
無形固定資産合計	61,462	10.1	62,580	10.0	1,118	1.8
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1,789		1,728		60	
2.その他	1,650		1,469		181	
投資その他の資産合計	3,439	0.5	3,197	0.5	242	7.0
固定資産合計	435,038	71.5	436,981	69.9	1,943	0.4
資産合計	608,086	100.0	624,905	100.0	16,818	2.8

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.支払手形及び買掛金	16,188		17,707		1,518	
2.短期借入金	41,676		47,840		6,164	
3.1年以内返済予定の 長期借入金	41,702		111,676		69,974	
4.1年以内償還予定の社債	22,000		11,000		11,000	
5.コマーシャルペーパー	100,000		64,000		36,000	
6.支払引受債務	53,053		59,884		6,831	
7.未払法人税等	2,936		2,844		91	
8.賞与引当金	583		590		7	
9.そ の 他	8,772		9,102		330	
流 動 負 債 合 計	286,912	47.2	324,645	52.0	37,733	13.2
固 定 負 債						
1.社 債	34,000		41,000		7,000	
2.長 期 借 入 金	228,883		193,821		35,061	
3.引 当 金	220		194		25	
4.そ の 他	819		1,097		278	
固 定 負 債 合 計	263,923	43.4	236,113	37.7	27,809	10.5
負 債 合 計	550,835	90.6	560,759	89.7	9,924	1.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,896	1.3	7,896	1.3	-	-
資 本 剰 余 金	10,160	1.6	10,160	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	38,814	6.4	45,743	7.3	6,929	17.9
その他有価証券評価差額金	418	0.1	385	0.1	32	7.9
自 己 株 式	38	0.0	40	0.0	2	5.7
資 本 合 計	57,251	9.4	64,145	10.3	6,894	12.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	608,086	100.0	624,905	100.0	16,818	2.8

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸 率
			%		%		%
売 上 高							
1. 賃 貸 料 収 入		192,786		195,008		2,221	
2. 割 賦 売 上 高		8,532		10,363		1,831	
3. 営 業 貸 付 収 益		1,848		1,844		4	
4. 受 取 手 数 料		1,018		1,215		197	
5. その他の売上高		21,425		28,457		7,032	
売 上 高 合 計		225,611	100.0	236,889	100.0	11,277	5.0
売 上 原 価							
1. 賃 貸 原 価		177,315		179,415		2,099	
2. 割 賦 原 価		7,730		9,429		1,698	
3. 資 金 原 価		1,689		1,668		20	
4. その他の売上原価		17,539		23,653		6,114	
売 上 原 価 合 計		204,275	90.5	214,166	90.4	9,891	4.8
売 上 総 利 益		21,336	9.5	22,723	9.6	1,386	6.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,754	4.3	9,913	4.2	158	1.6
営 業 利 益		11,581	5.2	12,809	5.4	1,227	10.6
営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び受取配当金		16		18		2	
2. 有 価 証 券 売 却 益		87		-		87	
3. そ の 他		17		16		0	
営 業 外 収 益 合 計		121	0.1	34	0.0	86	71.4
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		15		12		2	
2. そ の 他		99		22		77	
営 業 外 費 用 合 計		114	0.1	34	0.0	79	69.8
経 常 利 益		11,588	5.2	12,809	5.4	1,220	10.5
特 別 利 益							
1. 厚生年金基金代行返上益		311		-		311	
特 別 利 益 合 計		311	0.1	-	-	311	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		11,899	5.3	12,809	5.4	909	7.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,403	2.4	5,097	2.2	306	5.7
法 人 税 等 調 整 額		262	0.1	63	0.0	326	-
少 数 株 主 利 益		-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益		6,759	3.0	7,648	3.2	889	13.2

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資本剰余金期首残高			10,159		10,160
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			10,160		10,160
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高			32,743		38,814
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		6,759	6,759	7,648	7,648
利益剰余金減少高					
1.配 当 金		671		702	
2.役 員 賞 与		17	688	17	719
利益剰余金期末残高			38,814		45,743

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別		増 減 金 額
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,899	12,809	909
賃貸資産減価償却費	168,019	170,482	2,463
賃貸資産除却損	4,637	4,918	280
社用資産減価償却費及び除却損	333	324	9
貸倒引当金の純増減額(減少：)	538	326	211
有価証券・投資有価証券評価損	31	-	31
有価証券・投資有価証券売却益及び償還益	87	5	81
賞与等引当金の純増減額(減少：)	379	18	360
受取利息及び受取配当金	16	19	3
支払利息	1,704	1,682	21
賃貸料等未収入金の純増減額(増加：)	119	222	103
その他(資産)の純増減額(増加：)	1,532	403	1,128
支払手形及び買掛金の純増減額(減少：)	1,032	1,518	486
未払金及び未払費用の純増減額(減少：)	241	135	376
その他(負債)の純増減額(減少：)	651	274	377
役員賞与の支払額	17	17	-
小 計	189,520	192,592	3,072
利息及び配当金の受取額	16	19	3
利息の支払額	1,758	1,668	89
法人税等の支払額	5,198	5,270	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,580	185,672	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー			
賃貸資産の購入額	191,581	197,960	6,378
賃貸資産売却等	16,062	20,415	4,352
未収賃貸債権の増加額	15,515	17,712	2,196
未収賃貸債権の回収額	12,829	15,492	2,663
割賦債権の純増減額(増加：)	4,691	1,747	2,943
ファクタリング債権(買取債権)の回収額	449,695	266,791	182,903
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額	456,787	267,756	189,030
営業貸付金の実行額	24,388	12,920	11,467
営業貸付金の元本回収額	13,044	13,813	769
有価証券・投資有価証券売却及び償還額	775	25	749
社用資産の購入額	513	365	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,071	181,924	19,146
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	8,597	6,164	14,761
コマーシャルペーパーの純増減額(減少：)	46,000	36,000	82,000
長期借入による収入	42,243	77,947	35,703
長期借入金の返済による支出	36,679	43,035	6,356
社債の発行による収入	1,000	18,000	17,000
社債の償還	23,910	22,000	1,910
自己株式の売却・取得による純収入(減少：)	31	2	29
配当金の支払額	671	702	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,354	372	18,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の純増減額(減少：)	864	4,119	3,255
現金及び現金同等物期首残高	1,303	2,167	864
現金及び現金同等物期末残高	2,167	6,287	4,119

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東京ビジネスレント株式会社

リクレス債権回収株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は16,403百万円であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。
- b. ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

買取債権及び支払引受債務

買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割113百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 12,324百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 10,058百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 575百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金182百万円、長期借入金383百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人ほか143件 98百万円</p> <p>4. 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式31,243,223株であります。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,202株であります。</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 13,798百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 11,156百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 503百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金176百万円、長期借入金321百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人ほか173件 211百万円</p> <p>4. 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式31,243,223株であります。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,919株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手 数 料 1,688百万円</p> <p>従業員給料手当 2,500百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 583百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,316百万円</p> <p>そ の 他 3,666百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手 数 料 1,779百万円</p> <p>従業員給料手当 2,603百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 590百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 972百万円</p> <p>そ の 他 3,968百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具備品	-	-	-	器具備品	-	-	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 392百万円 1年超 1,412百万円 合計 1,804百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 549百万円 1年超 1,457百万円 合計 2,006百万円			
(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 - 百万円 減価償却費相当額 - 百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 - 百万円 減価償却費相当額 - 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
事務用機器・ 情報関連機器	720,103	421,531	298,571	事務用機器・ 情報関連機器	718,106	422,764	295,342
その他	270,856	145,933	124,922	その他	294,187	164,379	129,808
合 計	990,960	567,465	423,494	合 計	1,012,294	587,143	425,151
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 149,880百万円 1年超 306,993百万円 合計 456,873百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 151,955百万円 1年超 310,218百万円 合計 462,174百万円			
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,581百万円(うち1年以内330百万円)であります。				このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,789百万円(うち1年以内473百万円)であります。			
なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																												
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">185,800百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">162,040百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,255百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,504百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	185,800百万円	減価償却費	162,040百万円	受取利息相当額	15,255百万円	未経過リース料		1年以内	4,097百万円	1年超	2,406百万円	合計	6,504百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">187,693百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164,350百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,566百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,952百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	187,693百万円	減価償却費	164,350百万円	受取利息相当額	14,566百万円	未経過リース料		1年以内	4,416百万円	1年超	2,536百万円	合計	6,952百万円
受取リース料	185,800百万円																												
減価償却費	162,040百万円																												
受取利息相当額	15,255百万円																												
未経過リース料																													
1年以内	4,097百万円																												
1年超	2,406百万円																												
合計	6,504百万円																												
受取リース料	187,693百万円																												
減価償却費	164,350百万円																												
受取利息相当額	14,566百万円																												
未経過リース料																													
1年以内	4,416百万円																												
1年超	2,536百万円																												
合計	6,952百万円																												

(関連当事者との取引)

1. 親会社

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	(株) リコー	東京都大田区	135,364 百万円	事務機器及び情報関連ソリューション商品の製造販売	(被所有) 直接 46.93 間接 4.22 %	2名	ファクタリング* 資金の調達	ファクタリング* 資金の調達	162,837 790,837 百万円	買取債権 短期借入金 長期借入金 コマニシャル ハ - ハ -	- 26 86,000 64,000 百万円

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
株式会社リコーとの取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

2. 兄弟会社

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の 子会社	リコー光学(株)	岩手県花巻市	480 百万円	光学機器製造	-	-	ファクタリング* RCMS	ファクタリング* 資金の借入 資金の貸付	13,842 7,036 10,711 百万円	買取債権 支払引受債務 短期借入金 営業貸付金	3,244 449 769 - 百万円
親会社の 子会社	東北リコー(株)	宮城県柴田郡柴田町	2,272	事務機器製造	(被所有) 直接 0.23	-	ファクタリング* RCMS	ファクタリング* 資金の借入	80,407 24,308	買取債権 支払引受債務 短期借入金	9,603 12,190 5,655
親会社の 子会社	迫リコー(株)	宮城県登米郡迫町	440	事務機器製造	-	-	ファクタリング*	ファクタリング*	18,727	買取債権 支払引受債務	- 618
親会社の 子会社	リコーエニテック(株)	埼玉県八潮市	200	事務機器部品製造	(被所有) 直接 0.14	-	ファクタリング* RCMS	ファクタリング* 資金の借入	20,206 15,147	買取債権 支払引受債務 短期借入金	2,099 3,953 3,501
親会社の 子会社	リコーエレメックス(株)	愛知県名古屋市中区千種区	3,456	事務機器・精密機器の製造販売	-	-	ファクタリング* RCMS	ファクタリング* 資金の借入	25,443 53,998	買取債権 支払引受債務 短期借入金	7,745 521 9,721
親会社の 子会社	リコー・リファイティングシステムズ(株)	東京都港区	5,000	事務機器製造	-	-	RCMS	資金の貸付	20,556	営業貸付金	6,650
親会社の 子会社	リコー東北(株)	宮城県仙台市青葉区	200	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 直接 0.14	-	RCMS	資金の借入	40,973	短期借入金	-
親会社の 子会社	リコー販売(株)	東京都中央区	622	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 直接 0.65	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	193,544 16,319	短期借入金 営業貸付金	3,514 -
親会社の 子会社	リコー中部(株)	愛知県名古屋市中区	400	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 直接 0.14	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	68,286 13,983	短期借入金 営業貸付金	23 -

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容又は職業 事務機器及び消耗品販売	議決権等の所有(被所有)割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	リコー関西(株)	大阪府大阪市中央区	700	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.23	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	137,068 11,670	短期借入金 営業貸付金	- 744
親会社の子会社	リコー中国(株)	広島県広島市中区	200	事務機器及び消耗品販売	-	-	RCMS	資金の借入	31,011	短期借入金	-
親会社の子会社	リコー九州(株)	福岡県福岡市博多区	300	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.09	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	56,311 10,654	短期借入金 営業貸付金	408 -
親会社の子会社	北海道リコー(株)	北海道札幌市北区	95	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.14	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	7,825 13,488	短期借入金 営業貸付金	- 1,643
親会社の子会社	新潟リコー(株)	新潟県新潟市	35	事務機器及び消耗品販売	-	-	RCMS	資金の借入	7,711	短期借入金	-
親会社の子会社	群馬リコー(株)	群馬県前橋市	30	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.05	-	RCMS	資金の借入	9,709	短期借入金	650
親会社の子会社	栃木リコー(株)	栃木県宇都宮市	40	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.09	-	RCMS	資金の借入	9,167	短期借入金	48
親会社の子会社	茨城リコー(株)	茨城県水戸市	50	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.09	-	RCMS	資金の借入	9,389	短期借入金	-
親会社の子会社	山梨リコー(株)	山梨県中巨摩郡田富町	20	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.05	-	RCMS	資金の借入	6,446	短期借入金	273
親会社の子会社	静岡リコー(株)	静岡県静岡市	70	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.14	-	RCMS	資金の借入	9,436	短期借入金	7
親会社の子会社	京都リコー(株)	京都府京都市下京区	60	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.14	-	RCMS	資金の借入	7,779	短期借入金	3
親会社の子会社	滋賀リコー(株)	滋賀県栗東市	30	事務機器及び消耗品販売	-	-	RCMS	資金の借入	7,461	短期借入金	605
親会社の子会社	兵庫リコー(株)	兵庫県神戸市中央区	95	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.14	-	RCMS	資金の借入 資金の貸付	13,768 7,155	短期借入金 営業貸付金	- 552
親会社の子会社	四国リコー(株)	香川県高松市	85	事務機器及び消耗品販売	(被所有)直接 0.14	-	RCMS	資金の借入	15,974	短期借入金	1,383

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社の子会社	リコーテクノシステムズ(株)	東京都台東区	1,000	事務機器の保守サービス及び販売	(被所有)直接 0.37	-	RCMS	資金の借入	107,074	短期借入金	8,956
親会社の子会社	(株)エヌ・ピー・エス・リコー	東京都中央区	50	消耗品販売	-	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入 資金の貸付	7,859 72,497 15,797	買取債権 支払引受債務 短期借入金 営業貸付金	3,049 12 - 1,226
親会社の子会社	リコーロジスティクス(株)	東京都大田区	718	物流及び船積通関業務	(被所有)直接 0.46	-	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	27,538 43,092	買取債権 支払引受債務 短期借入金	2,554 6,329 3,139
親会社の子会社	リコーエンジニアリング(株)	東京都港区	60	施設管理業務	(被所有)直接 0.46	-	ファクタリング	ファクタリング	8,603	買取債権	2,956

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
兄弟会社との取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 2,069百万円	貸倒引当金 2,161百万円
賞与引当金 262百万円	賞与引当金 268百万円
未払事業税 260百万円	未払事業税 187百万円
退職給付引当金 70百万円	退職給付引当金 61百万円
その他 224百万円	その他 146百万円
合計 2,887百万円	合計 2,824百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 285百万円	その他有価証券評価差額金 263百万円
合計 285百万円	合計 263百万円
繰延税金資産純額 2,602百万円	繰延税金資産純額 2,561百万円
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 「その他」 2,605百万円	流動資産 - 「その他」 2,643百万円
固定資産 - 投資その他の資産	固定資産 - 投資その他の資産
「その他」 7百万円	「その他」 0百万円
固定負債 - 「その他」 10百万円	固定負債 - 「その他」 83百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	519	1,218	698	568	1,216	648
(2)債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	10	15	5	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	529	1,233	703	568	1,216	648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	48	48	0	0	0	0
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
小 計	48	48	0	0	0	0
合 計	578	1,282	703	568	1,216	648

(注) 其他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において31百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	522	512

4. 其他有価証券のうち満期があるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
社債の償還予定額(額面)		
1年以内	15	-

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等	内1年超	時価	評価損益	契約額等	内1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	スワップ取引 支払固定・受取 変動	2,000	-	0	0	-	-	-	-
合計		2,000	-	0	0	-	-	-	-

(注) 時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数及び退職時給与等に基づいて決定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年1月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	1,807	1,826
年金資産	1,517	1,434
未積立退職給付債務	290	392
未認識数理計算上の差異	1,120	1,177
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,003	935
連結貸借対照表計上額純額	174	150
退職給付引当金	174	150

厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年3月16日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。前連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として311百万円計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
勤務費用	83	105
利息費用	59	40
期待運用収益	21	22
数理計算上の差異の費用処理額	81	80
過去勤務債務の費用処理額	26	67
退職給付費用	176	135
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	311	-
計	135	135

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.2%	2.2%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の際連結会計年度から費用処理 することとしております。)	
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	15年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法により費用 処理しております。)	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	賃貸・割賦 事業	ソリューション ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	222,513	1,536	1,561	225,611	-	225,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	222,513	1,536	1,561	225,611	-	225,611
営業費用	211,677	1,022	737	213,438	592	214,030
営業利益(営業損失)	10,835	513	824	12,173	592	11,581
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	505,766	17,007	76,966	599,740	8,346	608,086
減価償却費	168,019	-	-	168,019	308	168,327
資本的支出	192,257	-	-	192,257	513	192,771

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	賃貸・割賦 事業	ソリューション ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,546	1,698	1,644	236,889	-	236,889
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	233,546	1,698	1,644	236,889	-	236,889
営業費用	221,915	1,181	193	223,290	789	224,080
営業利益(営業損失)	11,630	516	1,451	13,598	789	12,809
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	511,302	17,749	83,365	612,417	12,487	624,905
減価償却費	170,482	-	-	170,482	315	170,797
資本的支出	198,495	-	-	198,495	365	198,861

(注)1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等の賃貸・割賦販売業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む)

ソリューションファイナンス事業

ビジネスローン・アセットバックライン(売掛債権担保融資)・業界特化型融資等の貸付業務、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス業務

その他の事業

貸付業務のうち、RCMSによるリコーグループ会社への融資等、上記ソリューションファイナンス事業に含まれないもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 営業取扱高内訳

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
リース	222,439	86.0	233,824	87.0	11,385	5.1
レンタル	6,870	2.6	6,908	2.5	38	0.6
賃貸事業計	229,309	88.6	240,733	89.5	11,423	5.0
割賦事業	15,771	6.1	15,228	5.7	543	3.4
賃貸・割賦事業計	245,081	94.7	255,961	95.2	10,880	4.4
ソリューションファインズ事業	11,995	4.6	10,897	4.1	1,098	9.2
その他の事業	1,707	0.7	2,023	0.7	315	18.5
合計	258,784	100.0	268,882	100.0	10,097	3.9

2. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
リース	423,494	80.0	425,151	79.9	1,656	0.4
レンタル	7,110	1.4	7,597	1.4	487	6.9
賃貸事業計	430,604	81.4	432,748	81.3	2,144	0.5
割賦事業	29,319	5.5	31,066	5.9	1,747	6.0
賃貸・割賦事業計	459,923	86.9	463,815	87.2	3,891	0.8
ソリューションファインズ事業	16,987	3.2	17,737	3.3	750	4.4
その他の事業	52,249	9.9	50,606	9.5	1,643	3.1
合計	529,160	100.0	532,159	100.0	2,998	0.6

(注) 割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した数値を表示しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
1 株当たり純資産額	1,833.25円	1 株当たり純資産額	2,054.16円
1 株当たり当期純利益金額	215.93円	1 株当たり当期純利益金額	244.49円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	-	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	-

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,759	7,648
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(16)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,742	7,632
期中平均株式数 (千株)	31,223	31,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 最近における四半期毎の業績の数値

平成17年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期累計
	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	16年10月～16年12月	17年1月～17年3月	16年4月～17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	58,398	61,187	58,587	58,716	236,889
売上総利益	5,646	5,625	5,663	5,787	22,723
営業利益	3,061	3,123	3,324	3,300	12,809
経常利益	3,059	3,128	3,320	3,301	12,809
税金等調整前当期純利益	3,059	3,128	3,320	3,301	12,809
当期純利益	1,783	1,892	1,977	1,995	7,648
1株当たり当期純利益	57.14	60.60	63.34	63.40	244.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	616,418	613,450	626,900	624,905	624,905
株主資本	58,668	60,542	62,174	64,145	64,145
1株当たり株主資本	1,879.23	1,939.25	1,991.54	2,054.16	2,054.16
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,403	48,658	41,212	55,397	185,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,116	45,927	55,127	34,753	181,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,158	3,697	14,110	15,200	372
現金及び現金同等物期末残高	1,613	647	843	6,287	6,287

平成16年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期累計
	15年4月～15年6月	15年7月～15年9月	15年10月～15年12月	16年1月～16年3月	15年4月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	55,241	56,411	56,232	57,726	225,611
売上総利益	5,202	5,214	5,399	5,520	21,336
営業利益	2,811	2,681	2,997	3,090	11,581
経常利益	2,851	2,726	3,001	3,008	11,588
税金等調整前当期純利益	2,851	2,726	3,001	3,319	11,899
当期純利益	1,626	1,546	1,716	1,869	6,759
1株当たり当期純利益	52.08	49.54	54.97	59.35	215.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	691,679	627,614	606,858	608,086	608,086
株主資本	52,235	53,805	55,226	57,251	57,251
1株当たり株主資本	1,673.20	1,723.43	1,768.93	1,833.25	1,833.25
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,580	47,968	41,230	53,801	182,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,097	53,341	52,112	48,519	201,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,429	5,709	17,727	12,511	19,354
現金及び現金同等物期末残高	2,215	2,552	9,396	2,167	2,167

平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 19日

上場会社名

リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.r-lease.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員

氏名 大野 郁男

TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 22日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 21日

単元株制度採用の有無 有(1単元:100株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	236,886	5.0	12,764	10.4	12,766	10.3
16年 3月期	225,608	3.9	11,560	7.8	11,571	10.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	7,627	13.0	243.81	-	12.6	2.1	5.4
16年 3月期	6,749	12.0	215.62	-	12.5	1.8	5.2

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 31,219,490 株 16年 3月期 31,223,075 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	24.00	11.00	13.00	749	9.8	1.2
16年 3月期	22.00	10.50	11.50	686	10.2	1.2

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	625,261	64,057	10.2	2,051.36
16年 3月期	608,429	57,184	9.4	1,831.13

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 31,219,304 株 16年 3月期 31,220,021 株

期末自己株式数 17年 3月期 23,919 株 16年 3月期 23,202 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	117,000	6,450	3,800	12.00	-	-
通期	235,000	13,200	7,800	-	12.00	24.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 249 円 33 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、上記予想数値に関する事項は、決算短信(連結)の9ページをご参照ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減	
	(平成16年3月31日)		(平成17年3月31日)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
(資産の部)		%		%		%
. 流動資産						
1. 現金及び預金	2,077		6,188		4,110	
2. 受取手形	315		-		315	
3. 割賦債権	32,328		34,269		1,941	
4. 買取債権	26,354		34,150		7,796	
5. 未収賃貸債権	31,402		33,622		2,219	
6. 営業貸付金	69,175		68,262		912	
7. 賃貸料等未収入金	12,610		12,837		226	
8. その他	4,440		4,560		119	
9. 貸倒引当金	5,781		6,086		304	
流動資産合計	172,923	28.4	187,805	30.0	14,882	8.6
. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
(ア) 賃貸資産						
1. 賃貸資産	892,052		906,023		13,970	
2. 減価償却累計額	522,300		535,207		12,907	
賃貸資産合計	369,752		370,815		1,063	
(イ) 社用資産						
1. 社用資産	991		1,064		73	
2. 減価償却累計額	607		677		69	
社用資産合計	383		387		3	
有形固定資産合計	370,136	60.8	371,203	59.4	1,067	0.3
(2) 無形固定資産						
(ア) 賃貸資産						
1. 賃貸資産	60,852		61,933		1,081	
賃貸資産合計	60,852		61,933		1,081	
(イ) その他の無形固定資産	583		616		33	
無形固定資産合計	61,435	10.1	62,549	10.0	1,114	1.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,789		1,728		60	
2. その他	2,145		1,973		171	
投資その他の資産合計	3,934	0.7	3,702	0.6	231	5.9
固定資産合計	435,506	71.6	437,455	70.0	1,949	0.4
資産合計	608,429	100.0	625,261	100.0	16,832	2.8

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
		%		%		%
(負 債 の 部)						
・流 動 負 債						
1.支払手形及び買掛金	16,188		17,707		1,518	
2.短期借入金	42,136		48,321		6,185	
3.1年以内返済予定の 長期借入金	41,702		111,676		69,974	
4.1年以内償還予定の社債	22,000		11,000		11,000	
5.コマーシャルペーパー	100,000		64,000		36,000	
6.支払引受債務	53,053		59,884		6,831	
7.未払法人税等	2,932		2,835		97	
8.賞与引当金	572		580		8	
9.その他	8,735		9,084		348	
流動負債合計	287,321	47.2	325,089	52.0	37,768	13.1
・固 定 負 債						
1.社 債	34,000		41,000		7,000	
2.長期借入金	228,883		193,821		35,061	
3.引 当 金	220		194		25	
4.その他	819		1,097		278	
固定負債合計	263,923	43.4	236,113	37.8	27,809	10.5
負債合計	551,244	90.6	561,203	89.8	9,958	1.8
(資 本 の 部)						
・資 本 金	7,896	1.3	7,896	1.3	-	-
・資 本 剰 余 金						
1.資本準備金	10,159		10,159		-	
2.その他資本剰余金						
(1)自己株式処分差益	0		0		0	
資本剰余金合計	10,160	1.7	10,160	1.6	0	0.0
・利 益 剰 余 金						
1.利益準備金	284		284		-	
2.任意積立金						
(1)別途積立金	31,445		37,445		6,000	
3.当期末処分利益	7,019		7,927		908	
利益剰余金合計	38,748	6.3	45,656	7.3	6,908	17.8
・その他有価証券評価差額金	418	0.1	385	0.0	32	7.9
・自 己 株 式	38	0.0	40	0.0	2	5.7
資本合計	57,184	9.4	64,057	10.2	6,873	12.0
負債資本合計	608,429	100.0	625,261	100.0	16,832	2.8

(2)損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減	
	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸 率
		%		%		%
売 上 高						
1. 賃 貸 料 収 入	192,787		195,009		2,221	
2. 割 賦 売 上 高	8,532		10,363		1,831	
3. 営 業 貸 付 収 益	1,848		1,844		4	
4. 受 取 手 数 料	1,018		1,215		197	
5. そ の 他 の 売 上 高	21,420		28,453		7,032	
売 上 高 合 計	225,608	100.0	236,886	100.0	11,278	5.0
売 上 原 価						
1. 賃 貸 原 価	177,315		179,415		2,099	
2. 割 賦 原 価	7,730		9,429		1,698	
3. 資 金 原 価	1,689		1,669		20	
4. そ の 他 の 売 上 原 価	17,539		23,653		6,114	
売 上 原 価 合 計	204,275	90.5	214,167	90.4	9,891	4.8
売 上 総 利 益	21,332	9.5	22,719	9.6	1,386	6.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,771	4.4	9,954	4.2	182	1.9
営 業 利 益	11,560	5.1	12,764	5.4	1,203	10.4
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	16		18		2	
2. 有 価 証 券 売 却 益	87		-		87	
3. そ の 他	18		18		0	
営 業 外 収 益 合 計	122	0.1	36	0.0	85	70.0
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	15		12		2	
2. そ の 他	97		22		75	
営 業 外 費 用 合 計	112	0.0	34	0.0	77	69.4
経 常 利 益	11,571	5.2	12,766	5.4	1,195	10.3
特 別 利 益						
1. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	311		-		311	
特 別 利 益 合 計	311	0.1	-	-	311	-
税 引 前 当 期 純 利 益	11,882	5.3	12,766	5.4	884	7.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,396	2.4	5,085	2.2	311	5.8
法 人 税 等 調 整 額	263	0.1	54	0.0	317	-
当 期 純 利 益	6,749	3.0	7,627	3.2	878	13.0
前 期 繰 越 利 益	597		643		45	
中 間 配 当 額	327		343		15	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	
当 期 未 処 分 利 益	7,019		7,927		908	

(3)利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前 期 株主総会承認日 (平成16年6月18日)		当 期 株主総会開催予定日 (平成17年6月21日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		7,019		7,927
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	359		405	
2. 取 締 役 賞 与 金	17		16	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	6,000	6,376	6,800	7,221
次 期 繰 越 利 益		643		705

(注) 当期は平成16年12月1日に343百万円(1株につき11.00円)の中間配当を実施いたしました。
 前期は平成15年12月1日に327百万円(1株につき10.50円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他の有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

(2) 社用資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～47年
車両運搬具	5年～6年
器具備品	3年～20年

(3) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は16,403百万円であります。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。
ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。
- (3) ヘッジ方針
当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
繰延ヘッジ
ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他
当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。
デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。
内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。
- (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割112百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 12,324百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 10,058百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 575百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金182百万円、長期借入金383百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 111百万円</p> <p>短期借入金 460百万円</p> <p>コマーシャルペーパー 80,000百万円</p> <p>長期借入金 60,000百万円</p> <p>4. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 31,243千株</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,202株であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人ほか143件 98百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が418百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの418百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 13,798百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 11,156百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 503百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金176百万円、長期借入金321百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 184百万円</p> <p>短期借入金 507百万円</p> <p>コマーシャルペーパー 64,000百万円</p> <p>長期借入金 86,000百万円</p> <p>4. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 31,243千株</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,919株であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人ほか173件 211百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が385百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの385百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
<p>1. 賃貸料収入の内訳</p> <p>リース料収入 185,800百万円</p> <p>その他の賃貸料収入 6,986百万円</p> <hr/> <p>計 192,787百万円</p>	<p>1. 賃貸料収入の内訳</p> <p>リース料収入 187,693百万円</p> <p>その他の賃貸料収入 7,315百万円</p> <hr/> <p>計 195,009百万円</p>
<p>2. その他の売上高</p> <p>その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。</p>	<p>2. その他の売上高</p> <p>同左</p>
<p>3. 賃貸原価の内訳</p> <p>減価償却費 168,019百万円</p> <p>固定資産税 4,383百万円</p> <p>事故解約機処分原価 2,716百万円</p> <p>その他 2,196百万円</p> <hr/> <p>計 177,315百万円</p>	<p>3. 賃貸原価の内訳</p> <p>減価償却費 170,482百万円</p> <p>固定資産税 4,265百万円</p> <p>事故解約機処分原価 2,376百万円</p> <p>その他 2,291百万円</p> <hr/> <p>計 179,415百万円</p>
<p>4. 資金原価の内訳</p> <p>支払利息 1,689百万円</p> <p>受取利息 0百万円</p> <hr/> <p>差引計 1,689百万円</p>	<p>4. 資金原価の内訳</p> <p>支払利息 1,670百万円</p> <p>受取利息 1百万円</p> <hr/> <p>差引計 1,669百万円</p>
<p>5. その他の売上原価</p> <p>その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p>	<p>5. その他の売上原価</p> <p>同左</p>

(リース取引関係)

前 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側） （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> </table> <p>（注）上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>（3）支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側） （1）リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">720,103</td> <td style="text-align: right;">421,531</td> <td style="text-align: right;">298,571</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">270,856</td> <td style="text-align: right;">145,933</td> <td style="text-align: right;">124,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">990,960</td> <td style="text-align: right;">567,465</td> <td style="text-align: right;">423,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">149,880百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,993百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">456,873百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,581百万円（うち1年以内330百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	392百万円	1年超	1,412百万円	合計	1,804百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	720,103	421,531	298,571	その他	270,856	145,933	124,922	合計	990,960	567,465	423,494	1年以内	149,880百万円	1年超	306,993百万円	合計	456,873百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側） （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,006百万円</td> </tr> </table> <p>（注）上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>（3）支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側） （1）リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">718,106</td> <td style="text-align: right;">422,764</td> <td style="text-align: right;">295,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">294,187</td> <td style="text-align: right;">164,379</td> <td style="text-align: right;">129,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,012,294</td> <td style="text-align: right;">587,143</td> <td style="text-align: right;">425,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">151,955百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310,218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">462,174百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は、1,789百万円（うち1年以内473百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	549百万円	1年超	1,457百万円	合計	2,006百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	718,106	422,764	295,342	その他	294,187	164,379	129,808	合計	1,012,294	587,143	425,151	1年以内	151,955百万円	1年超	310,218百万円	合計	462,174百万円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
器具備品	-	-	-																																																																																														
1年以内	392百万円																																																																																																
1年超	1,412百万円																																																																																																
合計	1,804百万円																																																																																																
支払リース料	- 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
事務用機器・情報関連機器	720,103	421,531	298,571																																																																																														
その他	270,856	145,933	124,922																																																																																														
合計	990,960	567,465	423,494																																																																																														
1年以内	149,880百万円																																																																																																
1年超	306,993百万円																																																																																																
合計	456,873百万円																																																																																																
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
器具備品	-	-	-																																																																																														
1年以内	549百万円																																																																																																
1年超	1,457百万円																																																																																																
合計	2,006百万円																																																																																																
支払リース料	- 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
事務用機器・情報関連機器	718,106	422,764	295,342																																																																																														
その他	294,187	164,379	129,808																																																																																														
合計	1,012,294	587,143	425,151																																																																																														
1年以内	151,955百万円																																																																																																
1年超	310,218百万円																																																																																																
合計	462,174百万円																																																																																																

前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 185,800百万円	受取リース料 187,693百万円
減価償却費 162,040百万円	減価償却費 164,350百万円
受取利息相当額 15,255百万円	受取利息相当額 14,566百万円
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
(借主側)	(借主側)
該当ありません。	該当ありません。
(貸主側)	(貸主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 4,097百万円	1年以内 4,416百万円
1年超 2,406百万円	1年超 2,536百万円
合計 6,504百万円	合計 6,952百万円

(有価証券関係)

前期(平成16年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当期(平成17年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,872百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 2,586百万円</p>	貸倒引当金	2,069百万円	賞与引当金	257百万円	未払事業税	259百万円	退職給付引当金	70百万円	その他	214百万円	合計	2,872百万円	其他有価証券評価差額金	285百万円	合計	285百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 2,555百万円</p>	貸倒引当金	2,161百万円	賞与引当金	264百万円	未払事業税	185百万円	退職給付引当金	61百万円	その他	145百万円	合計	2,818百万円	其他有価証券評価差額金	263百万円	合計	263百万円
貸倒引当金	2,069百万円																																
賞与引当金	257百万円																																
未払事業税	259百万円																																
退職給付引当金	70百万円																																
その他	214百万円																																
合計	2,872百万円																																
其他有価証券評価差額金	285百万円																																
合計	285百万円																																
貸倒引当金	2,161百万円																																
賞与引当金	264百万円																																
未払事業税	185百万円																																
退職給付引当金	61百万円																																
その他	145百万円																																
合計	2,818百万円																																
其他有価証券評価差額金	263百万円																																
合計	263百万円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																

(1株当たり情報)

前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,831.13円	1株当たり純資産額	2,051.36円
1株当たり当期純利益金額	215.62円	1株当たり当期純利益金額	243.81円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期	当 期
	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,749	7,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(16)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,732	7,611
期中平均株式数(千株)	31,223	31,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の異動

該当事項はありません。